



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	227	133.2	△55	—	△66	—	△67	—
26年12月期第1四半期	97	25.0	△217	—	△203	—	△205	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △70百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △204百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△3.09	—
26年12月期第1四半期	△9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	1,211	442	35.4	19.54
26年12月期	741	449	67.3	22.75

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 428百万円 26年12月期 498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 27年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,357	180.8	△72	—	△72	—	△89	—	△4.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	21,942,700株	26年12月期	21,942,700株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	59,120株	26年12月期	6,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	21,935,812株	26年12月期 1 Q	21,942,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により株式市場や企業収益の伸長が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移し致しました。一方で、物価上昇懸念や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年12月末時点で携帯電話契約数は1億4,505万件（社団法人電気通信事業者協会公表）、スマートフォン契約数は6,544万件（MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」平成27年2月3日公表）と順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高227,595千円（前年同期比133.2%増）、営業損失55,249千円（前年同期は営業損失217,297千円）、経常損失66,926千円（前年同期は経常損失203,966千円）、四半期純損失67,839千円（前年同期は四半期純損失205,100千円）となりました。

なお、平成27年12月期第1四半期連結会計期間において以下の営業外費用が発生しております。

a. 社債発行費：9,940千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）及び新株予約権（資金調達額：14百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

b. 貸倒引当金繰入額：2,141千円

在外子会社の売却代金について、株式売買契約書に記載された支払期限を経過しているため、回収可能性を勘案し計上したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「フィールドサービス事業」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では不採算である海外エリアからの撤退を決定し、国内事業に注力いたしました。スマートフォンユーザーの増加もあり、月次推移における売上高は増加しつつあるものの、プロモーションコストの回収という点では十分な成果には至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は137,274千円（前年同期比46.7%増）、セグメント損失は36,994千円（前年同期はセグメント損失152,819千円）となりました。

②フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、昨年12月より当社グループとなった株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣事業を行っております。

この結果、売上高は69,835千円、セグメント利益は16,815千円となりました。

③その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は20,484千円（前年同期比410.6%増）、セグメント損失は6,276千円（前年同期はセグメント損失3,521千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて469,824千円増加し1,211,233千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による払い込みがあったことにより、現金及び預金が450,678千円増加したこと等によりです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて526,090千円増加し768,289千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて56,265千円減少し442,943千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新規設立し、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失55百万円、四半期純損失67百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、ベトナム、インドネシア）について撤退を決定し、解散手続きを進めております。投資した資本の回収を平成27年12月期第2四半期までを目標とし、実施いたします。

②プロモーションコストの抑制

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や顧客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を図りました。

今後は、上記の転換ができたことから、平成27年12月期第2四半期より段階的に従前のコストを抑制し販売費及び一般管理費の一層の削減及び、当座の運転資金を確保してまいります。

③新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービスを開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

④グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテインメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

「Eyeland」による、企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、新たにサービスを開始する「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,661	736,339
売掛金	166,725	159,581
営業投資有価証券	—	1,134
前払費用	—	22,007
短期貸付金	42,211	62,133
未収消費税等	34,598	36,614
その他	15,659	12,530
貸倒引当金	△22,411	△24,395
流動資産合計	522,445	1,005,945
固定資産		
有形固定資産	410	374
無形固定資産		
のれん	193,498	183,659
その他	0	773
無形固定資産合計	193,498	184,433
投資その他の資産		
敷金	15,789	11,679
長期貸付金	9,265	8,801
その他	860	830
貸倒引当金	△860	△830
投資その他の資産合計	25,055	20,480
固定資産合計	218,964	205,288
資産合計	741,409	1,211,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,483	52,035
未払金	114,423	86,298
未払費用	24,724	493
リース債務	1,971	—
未払法人税等	585	1,455
1年内返済予定の長期借入金	6,378	6,046
事業整理損失引当金	9,670	—
その他	11,554	11,508
流動負債合計	229,791	157,837
固定負債		
長期借入金	12,408	10,452
転換社債型新株予約権付社債	—	600,000
固定負債合計	12,408	610,452
負債合計	242,199	768,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,198,514	1,198,514
利益剰余金	△809,969	△877,808
自己株式	△1,230	△1,439
株主資本合計	487,314	419,265
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,599	9,381
その他の包括利益累計額合計	11,599	9,381
新株予約権	—	14,040
少数株主持分	295	257
純資産合計	499,209	442,943
負債純資産合計	741,409	1,211,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	97,579	227,595
売上原価	66,853	106,984
売上総利益	30,726	120,610
販売費及び一般管理費	248,023	175,860
営業損失(△)	△217,297	△55,249
営業外収益		
受取利息	3,106	1,001
地金売却益	6,469	—
未払配当金除斥益	5,626	—
その他	289	156
営業外収益合計	15,492	1,158
営業外費用		
社債発行費	—	9,940
貸倒引当金繰入額	1,999	2,141
その他	161	754
営業外費用合計	2,161	12,835
経常損失(△)	△203,966	△66,926
特別損失		
子会社清算損	—	359
特別損失合計	—	359
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,966	△67,285
法人税、住民税及び事業税	1,162	553
法人税等合計	1,162	553
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△205,128	△67,839
少数株主損失(△)	△27	△0
四半期純損失(△)	△205,100	△67,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△205,128	△67,839
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	649	△2,220
その他の包括利益合計	649	△2,220
四半期包括利益	△204,478	△70,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,446	△70,058
少数株主に係る四半期包括利益	△31	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失55百万円、四半期純損失67百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、ベトナム、インドネシア）について撤退を決定し、解散手続きを進めております。投資した資本の回収を平成27年12月期第2四半期までを目標とし、実施いたします。

②プロモーションコストの抑制

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や顧客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を図りました。

今後は、上記の転換ができたことから、平成27年12月期第2四半期より段階的に従前のコストを抑制し販売費及び一般管理費の一層の削減及び、当座の運転資金を確保してまいります。

③新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザリー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービスを開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

④グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテイメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

「Eyeland」による、企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、新たにサービスを開始する「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	93,567	4,012	97,579	—	97,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,567	4,012	97,579	—	97,579
セグメント損失(△)	△152,819	△3,521	△156,341	△60,956	△217,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△60,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールドサ ービス				
売上高						
外部顧客への売上高	137,274	69,835	20,484	227,595	—	227,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	137,274	69,835	20,484	227,595	—	227,595
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△36,994	16,815	△6,276	△26,454	△28,794	△55,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、「フィールドサービス事業」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

<子会社の設立>

当社は、平成27年4月3日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社を設立することを決議し、4月8日に設立して新規事業を開始しております。

1. 子会社設立の目的

当社グループは、「スマートフォン向けアプリケーション開発支援プラットフォーム」の提供開始等、これまでに培ったスマートフォン向けアプリケーション販売のノウハウを活用し、新たなコンテンツの拡充による新規事業拡大を推進しております。従来、これらのスマートフォン向けアプリケーション関連事業は、電子書籍事業を展開する当社連結子会社の株式会社モビぶっく（本社：東京都中央区、代表取締役：大塚美樹）にて推進していましたが、当該事業を専門に行う子会社を新たに設立し、更なる高品質なアプリケーションの提供とユーザーニーズへのスピーディーな対応を実現することでスマートフォン向けアプリケーションビジネスへ本格参入いたします。

2. 設立する子会社の概要

商号 フォーサイドエンタテイメント株式会社
 所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
 代表者 代表取締役 假屋 勝
 資本金 3,000万円
 事業内容 スマートフォンアプリ開発・運営
 出資比率 当社100%

3. 日程

取締役会決議日 平成27年4月3日
 事業開始期日 平成27年4月8日

<無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増資>

当第1四半期連結会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり、無担保転換社債型新株予約権付社債4億円の権利行使により新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数(個)	発行した株式数(株)	行使価額(円)	行使価額の総額(千円)	資本金増加額(千円)	資本準備金増加額(千円)
平成27年4月13日	2	746,268	268	200,000	99,999	99,999
平成27年4月14日	2	746,268	268	200,000	99,999	99,999
合計	4	1,492,536	—	400,000	199,999	199,999

(注) 上記の結果、未行使の第1回無担保転換社債型新株予約権社債の個数は、2個であります。

これにより、平成27年4月14日現在の普通株式の発行済株式総数は23,435,236株、資本金は299,999千円、資本準備金は199,999千円となっております。